



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年7月28日

上場会社名 株式会社 大光銀行
 コード番号 8537 URL <http://www.taikobank.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 川合 昌一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総合企画部長 (氏名) 近藤 慎一
 特定取引勘定設置の有無 無
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 0258-36-4111

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	7,572	21.7	503	△59.4	344	△60.0
2026年3月期第1四半期	6,221	13.6	1,242	△3.5	862	△2.3

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 1,652百万円 (△52.8%) 2026年3月期第1四半期 3,502百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	36.13	35.49
2026年3月期第1四半期	90.46	89.16

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	1,706,739	82,513	4.7
2026年3月期	1,700,846	81,364	4.7

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 81,828百万円 2026年3月期 80,576百万円

(注)「自己資本比率」は(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	35.00	—	54.00	89.00
2027年3月期	—				
2027年3月期(予想)		53.00	—	53.00	106.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,330	10.9	2,390	△0.1	1,600	6.0	167.89
通期	29,030	△1.0	4,840	19.0	3,300	17.8	346.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2027年3月期1Q	9,671,400 株	2026年3月期	9,671,400 株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	56,114 株	2026年3月期	141,500 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2027年3月期1Q	9,534,568 株	2026年3月期1Q	9,530,021 株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当行として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等につきましては、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は四半期決算短信に添付しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当四半期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当四半期の財政状態の概況	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 4
四半期連結損益計算書	P. 4
四半期連結包括利益計算書	P. 5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 6
(当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更)	P. 6
(会計方針の変更に関する注記)	P. 6
(会計上の見積りの変更に関する注記)	P. 6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	P. 6
(セグメント情報等の注記)	P. 6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 6
(継続企業の前提に関する注記)	P. 6
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	P. 6
3. 決算補足説明資料	P. 7
2027年3月期第1四半期決算説明資料	P. 7
(1) 損益状況（単体）	P. 7
(2) 金融再生法開示債権及びリスク管理債権	P. 8
(3) 自己資本比率（国内基準）	P. 9
(4) 有価証券の評価損益（単体）（連結）	P. 10
(5) 預金等、貸出金の残高（単体）	P. 10
(6) 預り資産（末残）の状況（単体）	P. 11

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期の経営成績の概況

当行グループの当第1四半期連結累計期間の連結経営成績につきましては、経常収益は、貸出金利息や有価証券利息配当金等の資金運用収益が増加したことを主因として、前年同四半期比13億51百万円増加の75億72百万円となりました。経常費用は、資金調達費用やその他経常費用が増加したことなどにより、前年同四半期比20億90百万円増加の70億68百万円となりました。

以上の結果、経常利益は、前年同四半期比7億39百万円減少の5億3百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期比5億18百万円減少の3億44百万円となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末における連結財政状態につきましては、総資産は1兆7,067億39百万円（前年度末比58億93百万円増加）、純資産は825億13百万円（前年度末比11億49百万円増加）となりました。主要勘定につきましては、貸出金は1兆1,800億11百万円（前年度末比131億93百万円減少）、有価証券は3,411億96百万円（前年度末比153億17百万円増加）、預金等（預金＋譲渡性預金）は1兆5,338億41百万円（前年度末比365億26百万円増加）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当第1四半期連結累計期間において大口の与信費用が発生しましたが、貸出金利息、有価証券利息配当金、役務取引等収益など足元のトップライン収益が順調に推移していることに加え、第2四半期連結累計期間及び通期の業績計画において一定額の与信費用を織り込んでいることなどを踏まえ、2026年5月15日の「2026年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

本業績予想は、現時点において入手可能な情報や合理的であると判断する一定の前提に基づき算出しておりますが、今後、状況の進展や事業の進捗を踏まえ、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

（1）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
現金預け金	143,404	151,111
金銭の信託	2,956	2,958
有価証券	325,879	341,196
貸出金	1,193,204	1,180,011
外国為替	2,078	1,926
その他資産	11,486	7,660
有形固定資産	14,495	14,428
無形固定資産	766	709
退職給付に係る資産	5,813	5,861
繰延税金資産	2,225	1,884
支払承諾見返	4,559	5,009
貸倒引当金	△6,025	△6,018
資産の部合計	1,700,846	1,706,739
負債の部		
預金	1,467,898	1,509,288
譲渡性預金	29,416	24,553
債券貸借取引受入担保金	25,536	—
借入金	78,900	68,800
外国為替	40	31
その他負債	10,849	14,477
賞与引当金	446	237
役員賞与引当金	19	10
睡眠預金払戻損失引当金	270	266
偶発損失引当金	178	186
再評価に係る繰延税金負債	1,364	1,364
支払承諾	4,559	5,009
負債の部合計	1,619,481	1,624,225
純資産の部		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	8,208	8,208
利益剰余金	61,258	61,031
自己株式	△294	△116
株主資本合計	79,172	79,123
その他有価証券評価差額金	△2,605	△1,259
土地再評価差額金	2,513	2,513
退職給付に係る調整累計額	1,496	1,451
その他の包括利益累計額合計	1,403	2,705
新株予約権	224	116
非支配株主持分	563	568
純資産の部合計	81,364	82,513
負債及び純資産の部合計	1,700,846	1,706,739

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前第 1 四半期連結累計期間 （自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 6 月30日）	当第 1 四半期連結累計期間 （自 2026年 4 月 1 日 至 2026年 6 月30日）
経常収益	6,221	7,572
資金運用収益	4,913	5,942
（うち貸出金利息）	3,598	4,340
（うち有価証券利息配当金）	1,120	1,319
役務取引等収益	830	1,011
その他業務収益	39	35
その他経常収益	436	583
経常費用	4,978	7,068
資金調達費用	721	1,285
（うち預金利息）	634	1,163
役務取引等費用	516	535
その他業務費用	154	412
営業経費	3,242	3,282
その他経常費用	344	1,553
経常利益	1,242	503
特別損失	0	12
固定資産処分損	0	12
税金等調整前四半期純利益	1,242	491
法人税、住民税及び事業税	257	386
法人税等調整額	113	△246
法人税等合計	371	140
四半期純利益	871	350
非支配株主に帰属する四半期純利益	8	6
親会社株主に帰属する四半期純利益	862	344

（四半期連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）
四半期純利益	871	350
その他の包括利益	2,631	1,301
その他有価証券評価差額金	2,643	1,346
退職給付に係る調整額	△11	△45
四半期包括利益	3,502	1,652
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,493	1,645
非支配株主に係る四半期包括利益	8	6

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更）

該当事項はありません。

（会計方針の変更に関する注記）

該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更に関する注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

当行グループは、報告セグメントが銀行業のみであり、当行グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」にはクレジットカード業務等が含まれております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	204百万円	218百万円

3. 決算補足説明資料

2027年3月期 第1四半期決算説明資料

（1）損益状況（単体）

●コア業務純益は、経費が増加したものの、資金利益や役務取引等利益が増加したことなどにより、前年同四半期比4億94百万円増加の17億82百万円となりました。また、投資信託解約損益を除くコア業務純益は、前年同四半期比5億4百万円増加の17億79百万円となりました。
●実質業務純益は、前年同四半期比2億33百万円増加の13億75百万円となりました。
●経常利益は、株式等関係損益が増加したものの、実質与信関係費用が増加したことなどにより、前年同四半期比7億78百万円減少の4億48百万円となりました。
●四半期純利益は、前年同四半期比5億46百万円減少の3億20百万円となりました。

（単位：百万円）

	2027年3月期 第1四半期	2026年3月期 第1四半期比	2026年3月期 第1四半期	（参考） 2027年3月期 第2四半期 累計期間予想
業務粗利益	4,656	317	4,339	
（コア業務粗利益）	(5,064)	(579)	(4,485)	
資金利益	4,676	466	4,210	
役務取引等利益	381	113	268	
その他業務利益	△401	△262	△139	
（うち国債等債券関係損益）	(△407)	(△262)	(△145)	
経費（除く臨時処理分）	3,281	84	3,197	
人件費	1,884	78	1,806	
物件費	1,205	26	1,179	
税金	191	△19	210	
実質業務純益	1,375	233	1,142	
（コア業務純益）	(1,782)	(494)	(1,288)	
（コア業務純益（除く投資信託解約損益））	(1,779)	(504)	(1,275)	
①一般貸倒引当金繰入額	—	13	△13	
業務純益	1,375	219	1,156	
臨時損益	△926	△996	70	
②うち不良債権処理額	1,162	1,019	143	
③うち貸倒引当金戻入益	5	5	—	
④うち偶発損失引当金戻入益	—	—	—	
⑤うち償却債権取立益	5	△23	28	
うち株式等関係損益	217	60	157	
経常利益	448	△778	1,226	2,300
特別損益	△12	△12	△0	
税引前四半期純利益	436	△790	1,226	
法人税、住民税及び事業税	358	112	246	
法人税等調整額	△243	△356	113	
法人税等合計	115	△244	359	
四半期純利益	320	△546	866	1,550

（参考）

実質与信関係費用（①+②-③-④-⑤）	1,151	1,050	101
---------------------	-------	-------	-----

- （注） 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 増減欄の計数は、表上の数値による計算結果を表示しております。
3. 2027年3月期第2四半期累計期間予想は、2026年5月15日に公表した数値であり変更はありません。
4. コア業務粗利益＝業務粗利益－国債等債券関係損益
5. コア業務純益＝業務純益－国債等債券関係損益＋一般貸倒引当金繰入額

（2）金融再生法開示債権及びリスク管理債権

- 金融再生法開示債権及びリスク管理債権は、単体・連結ともに前年同四半期末比10億円減少し、単体が259億円、連結が260億円となりました。
- 不良債権比率は、単体・連結ともに前年同四半期末比0.12ポイント低下し、単体・連結ともに2.17%となりました。

【単体】

（単位：億円）

（参考）（単位：億円）

	2026年6月末	2025年6月末	2026年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	36	38	36
危険債権	222	229	230
要管理債権	0	0	0
三月以上延滞債権	0	0	0
貸出条件緩和債権	0	0	0
小計（A）	259	269	267
正常債権	11,705	11,487	11,825
総与信残高（B）	11,965	11,756	12,093
不良債権比率（A）／（B）	2.17%	2.29%	2.21%

【連結】

（単位：億円）

（参考）（単位：億円）

	2026年6月末	2025年6月末	2026年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	37	39	37
危険債権	222	229	230
要管理債権	0	0	0
三月以上延滞債権	0	0	0
貸出条件緩和債権	0	0	0
小計（A）	260	270	268
正常債権	11,720	11,501	11,840
総与信残高（B）	11,980	11,771	12,108
不良債権比率（A）／（B）	2.17%	2.29%	2.22%

（3）自己資本比率（国内基準）

●2026年6月末の自己資本比率（国内基準）〔速報値〕は、単体が8.63%、連結が8.68%となりました。いずれも規制値（4%）を大きく上回り、十分な水準を維持しております。

【単体】

（単位：億円）

（参考）（単位：億円）

	2026年6月末 〔速報値〕	2025年6月末比	2025年6月末	2026年3月末
(1) 自己資本比率 (2)／(3)	8.63%	△0.04%	8.67%	8.51%
(2) 自己資本 ①－②	769	11	758	767
コア資本に係る基礎項目 ①	800	14	786	797
コア資本に係る調整項目 ②	30	2	28	30
(3) リスク・アセット	8,909	172	8,737	9,011
(4) 総所要自己資本額 (3)×4%	356	7	349	360

【連結】

（単位：億円）

（参考）（単位：億円）

	2026年6月末 〔速報値〕	2025年6月末比	2025年6月末	2026年3月末
(1) 自己資本比率 (2)／(3)	8.68%	△0.03%	8.71%	8.55%
(2) 自己資本 ①－②	776	13	763	773
コア資本に係る基礎項目 ①	821	17	804	818
コア資本に係る調整項目 ②	45	5	40	45
(3) リスク・アセット	8,935	175	8,760	9,037
(4) 総所要自己資本額 (3)×4%	357	7	350	361

（4）有価証券の評価損益（単体）（連結）

●有価証券全体の評価損益は、単体・連結ともに、30億円の評価損となりました。

		（単位：億円）			（参考）		
		2026年6月末			2025年6月末		
		評価損益		評価損	評価損益		評価損
			評価益			評価益	
満期保有目的の債券		△9	—	9	△4	0	4
その他有価証券		△20	141	162	△50	100	151
株式		112	112	0	83	84	0
債券		△127	0	127	△68	0	68
その他		△5	28	34	△66	16	82
合計		△30	141	172	△55	100	155

2026年3月末		
評価損益		
	評価益	評価損
△8	0	8
△40	123	163
110	110	0
△121	0	121
△29	13	42
△49	123	172

（注）「評価損益」は、「満期保有目的の債券」については（四半期）貸借対照表計上額と時価の差額を計上し、「その他有価証券」については時価評価しておりますので（四半期）貸借対照表計上額と取得価額（又は償却原価）との差額を計上しております。

（5）預金等、貸出金の残高（単体）

●預金等（預金＋譲渡性預金）の残高は、法人預金や個人預金が増加したことなどにより、前年同四半期末比481億円増加し、1兆5,339億円となりました。

●貸出金の残高は、中小企業向け貸出や個人向け貸出が増加したことなどにより、前年同四半期末比232億円増加し、1兆1,803億円となりました。

		（単位：億円）		（参考）（単位：億円）	
		2026年6月末	2025年6月末	2026年3月末	
預金等（末残）		15,339	14,858	14,973	
うち法人		4,116	3,960	4,349	
うち個人		10,102	10,021	10,056	
うち新潟県内		13,695	13,367	13,032	
貸出金（末残）		11,803	11,571	11,934	
うち中小企業向け		5,227	5,160	5,345	
うち個人向け		3,970	3,861	3,932	
うち新潟県内		7,612	7,520	7,747	

（注）預金等＝預金＋譲渡性預金

（6）預り資産（末残）の状況（単体）

●預り資産の残高は、投資信託や公共債が増加したことなどにより、全体では前年同四半期末比331億円増加し、2,167億円となりました。

	（単位：億円）		（参考）（単位：億円）
	2026年6月末	2025年6月末	2026年3月末
預り資産	2,167	1,836	1,980
投資信託	1,119	814	949
公共債	135	105	123
保険	913	916	907

以 上